

研究集会

—官営工房研究集会—

技術力が貧しい明治の初め、政府は国の費用で官営工場を建て、外国の進んだ技術を取り入れた。とは、小学校の歴史教科書の説明である。1200年前の奈良時代も、似た事情にあり、律令政府は官営工房によって、彼らが必要とした物資を生産した。この官営工房の運営事態、すなわち賃金の支払い方法、休日のあり方、工人の身分、工人の出自などは謎が多い。その一つ、賃金の支払い方法については二説がある。一は、福山敏男博士の研究になるもので、工人は身分によって支払いの形が違っており、官人身分の常勤工人は、禄という形で年二回給与を受け、臨時雇いの工人は出来高払いの賃金を受けたとする。この説は、小林行雄博士の『続古代の技術』を通して、考古学者に大きな影響をあたえた。二は、身分に関わりなく、出来高による賃金の支払いを受けたとするもの。お経を写す機関である写経所の研究者が等しく述べる。同じ時代の官営工房にあって、二通りの賃金支払い方法があったのかどうか。この点は、過去2回の研究会にあって最大の焦点である。

今回の、大平聡氏による「写経所帳簿からみた賃金支給システム」は、後者の写経所における賃金支払いシステムに、正面から挑んだ力作であった。写経所では、お経を写す紙の貼り継ぎから始まり、写経生による写経、その後の校正、仕上げの装丁にいたる工程がある。大平氏によると、その全体を通じ、事務官と作業従事者との間で、工人の仕事に対するチェックの体制があった。それは、仕事量に対する自己申告(手実)と製品との突き合わせという方法によっており、それによって写経生ら(工人)は各人の作業量に応じた賃金を受け取ったという。

身分に関わらず写経従事者は出来高払い、という結論自体は、これまでと同じだが、氏の研究の真価は、膨大な正倉院文書の分析を通じ、文書に染みのように残るわずかな合点痕跡から作業者と監督との間でかわされた検収のあり様を具体的に、詳細に、描き出したことにある。

自己申告と製品とのつき合わせによる検収の体制は、奈良時代後半の百萬塔工場のあり方とも関わる。これが、同時代の官営工場のすべてを通じたものか否か。また、この方法の起源は何か、など新たに検討すべき課題は多い。それは今後のこととして、この報告が官営工場の運営をめぐる論議に新たな視野を開いたことは、疑いがない。成果は近く刊行の予定。(金子裕之)

—貴族文化研究会—

メンバーとしては吉川真司(京大文学部)氏と橋本義則・山岸常人で、標記の研究会をもった。

近年、絵画史料が文字史料と並んで歴史研究の有力な素材として活用されている。絵画史料の描写内容は、同時代史料に依りつつ総体的に把握されねばならず、特定の研究に必要な場面のみを部分的に抽出して利用することは危険を伴う。また、絵画史料と文字史料を車の両輪として対等に使うために、絵画に描かれた古代中世の公家・武家・寺家の生活空面を、“モノ”に則して総合的に把握し、政治史・制度史・宗教史・文化史などの研究の基礎的かつ研究者共有の資料としておく必要がある。この研究はそのための基礎作業となるもので、具体的には当面、次の2点を行うこととした。

①絵巻物に描かれた絵の“モノ”の名称をを特定する作業

②その作業のための関連史料及び遺品調査

①は、枕草子絵詞についてこれを完了し、次いで紫式部日記絵詞の作業を進めており、②は、国立歴史民俗博物館の復原展示の調査と内閣文庫・東京国立博物館所蔵史料の調査を行った。(山岸常人)

—農耕の起源をめぐる国際研究集会—

1994年3月、奈良国立文化財研究所をホストとして、日本学術振興会の外国人研究者招聘プログラムにより、ケンブリッジ大学考古学科教授のマーチン・ジョーンズ博士が来日した。その機会に、博士の専門である植物考古学を中心にして、考古学、農学からみた農耕の起源と拡散をめぐる研究集会を開いた。発表は以下のものである。

「三内丸山遺跡における植物利用」(岡田康博：青森県教育委員会)

「三内丸山遺跡で検出されたイヌビエのプラントオパール」(藤原宏志：宮崎大学)

「遺跡出土種実からみた栽培植物の出現と伝播」(南木陸彦：流通科学大学)

「日本における西欧的植物施行の適応性」(細谷葵：ケンブリッジ大学)

「DNA分析からみた栽培種イネの系統」(佐藤洋一郎：静岡大学)

「日本における農耕社会の形成過程」(都出比呂志：大阪大学)

「DNA分析から見た西ヨーロッパにおけるコムギ栽培の伝播について」

(マーチン・ジョーンズ：ケンブリッジ大学)

青森から九州まで文化財関係者、約100名の参加があり、多方面の発表があり、質疑応答も活発で、5時以降は、研修棟に場所をかえて深夜まで熱心な討議が続いた。研究会は、前半を遺跡での事例報告、後半を理論的なモデルを中心に計画した。ともに考古学と農学の両方からの発表を対比できるように意図したものである。特に印象に残ったのは、チャイルド以来の伝統的考古学からみた農耕の起源と拡散のモデルが植物考古学のさまざまな植物学的分析の発達でどのように修正されてきたかを対比することができたことである。(松井 章)

—保存科学研究集会—

埋蔵文化財センター主催による保存科学研究集会が1995年2月10日、平城宮跡資料館講堂で開かれた。今回の研究集会では、出土遺物全般にわたる保存科学における現状と問題点について講演と討議をおこない、保存科学研究および保存処理技術の向上を目的とした。

講演は、まず沢田正昭による「博物館・美術館における保存科学の位置付け」と題する基調講演に続き、特別講演として鶴巻道二(大阪市立大学名誉教授)先生により「平城宮跡の地下水の水質調査」と題する講演がおこなわれた。先生は約20数年間にわたって、平城宮跡周辺の地下水を継続的に測定・観察してこられた。これらのデータにもとづき、埋蔵遺物の保存状態と環境条件について、特に木質遺物と石質遺物について考察をすすめられ、地下水面以下に埋蔵する木質遺物は有機物を還元剤とする化学変化が進行すると遺物の保存状態が悪くなることを指摘し、水質の監視が重要であることを述べられた。その後、有機質遺物、無機質遺物に関する保存科学的研究成果が9名の演者により発表された。

有機質遺物に関しては、「美々8遺跡出土木製品の保存処理」「出土木材の劣化状況の分析と保存処理」「古墳時代漆製品の材質構造調査」「出土漆器の塗膜構造の変遷と保存処理について」「PEG含浸槽内のPEG水溶液の劣化」について、無機質遺物に関しては「大分県の石像文化財」「さび再考」「高温高圧脱酸素水による金属遺物の脱塩処理」「出土品にみる古代金属材料の多様性」についてそれぞれ発表があった。

講演終了後に総合討議がおこなわれ、各々のテーマについて活発な討論がなされた。なかでも金属の保存処理に興味が集まった。なお、今回の研究集会には保存科学担当者をはじめ発掘調査担当者など約80名の参加を得た。(沢田正昭、肥塚隆保、村上 隆)

—大藤原京研究集会—

「藤原京は、わが国最初の条坊制を伴う都城か？」の真偽をめぐり、藤原京より先行する2つの都宮跡の最新の発掘調査の成果を学びながら、わが国都城の特質についても検討するため、次のように計4回の研究会を計画した。なお、会場には飛鳥藤原宮跡発掘調査部会議室をあて、午後5時過ぎから2時間程度、開催した。

1月26日「大津京・新益京・難波京について」	国立歴史民俗博物館	阿部義平
2月9日「藤原京の範囲について」	奈良国立文化財研究所	黒崎直
2月23日「前期難波宮と京」	(財)大阪市文化財協会	積山洋
3月9日「大津宮と京」	(財)滋賀県文化財保護協会	清水ひかる

研究会には、藤原京跡の発掘調査に関わる奈良県立橿原考古学研究所員、橿原市教育委員会職員、明日香村教育委員会職員および奈良国立文化財研究所員など毎回約30名の参加があり、以下のような成果があった。

前期難波宮跡、大津宮跡ともに、その周辺に直線道路遺構や地割遺構の存在は確認できるものの、それらが碁盤目状に配置された痕跡を示す資料はない。条坊制を伴う最初の都宮が藤原京であることは、現状ではほぼ間違いのないものと思われる。藤原京の条坊が施行された範囲が、岸説よりも広がっていることは誰にも否定できない事実であるが、その範囲が時代により拡大し、あるいは縮小した可能性についての検討をした。

また、わが国の都城の立地などを考える場合、地形を利用した防御線、すなわち山城の自然の羅城などという側面からも検討を加えるべきだ、との指摘があった。(黒崎 直)

—全国不動産文化財情報ネットワークの Protokol—

全国不動産文化財情報システムの整備が着々と進行する中で、充実したデータベースを造り上げてゆくことが最大のシステム運営上の問題点であることは言をまたない。不動産文化財の中でも、遺跡に関する情報は、日常的に増加しているし、行政的にも日々対処してゆく必要がある。したがってそのデータを電子化し、コンピュータで処理することは、誰でもが思いつくことであり、事実、各地方自治体、各地の埋蔵文化財センター等で既に着手しているところも少なくない。その際、自機関で作ったシステムと他の機関のシステムとの互換性がとれ、自由にデータのやりとりができる事が望ましい。さらに、インターネットなどの国際的なネットワークにも加入してデータを共有できるといったことにも関心が及んでくる。その際、どういった形でデータを形成すればいいのか。ファイルの型式はどうするのか。データ入力のソフトウェアはどういうものを使えばいいのか。通信手順は。といった Protokol 上の疑問点について話し合う集会である。近畿圏内でいち早くデータベースに着手している機関に、関東地方で着々とコンピュータ利用を進めている千葉県、静岡県メンバーを加えての集会であった。

全国不動産データベースの中には供用できるデータと、当面供用には適さないデータ、あるいは将来とも供用にはなじまないデータがあり、それらをどう区別してファイルするのか、あるいは、データをどうネットワークに載せるのか、その際のトラフィックレスポンスは、等々話題は発展した。にわか結論の出にくい問題もあったが、すくなくとも奈良国立文化財研究所が提唱しているデータ項目に関してデータシートを作り、フロッピーなどの媒体で、センタシステムに渡す。あるいは対応可能な機関はネットワークを介してセンタシステムにデータを送るなどの点で意見の一致を見た。

(伊東太作)